

防災対策特別委員会

委員長 尾元 武

近年、自然災害による甚大な被害が頻発している。これらの災害に備えるため、日ごろからの準備が急務であり、町内全域として、また各地域としてどのように取り組んでいけばよいかの調査・研究を行ってきた。その調査結果について報告する。

委員会は6回開催、平成30年10月22日未明に発生した大島大橋への貨物船衝突事故に起因する長期断水に伴い、危機管理体制の脆弱さを踏まえ、執行部に要望した①自主防災組織との密接なる連携・実効性のある組織として確立させるよう、積極的な啓発活動と指導・助言、②緊急時における水源の位置情報の整備、③樋門や陸間、その他排水施設等、これらの防災関係施設の3項目を継続の課題とすると

ともに、「日ごろからの備え」と「啓発」に重点を置き、「議会だより」に「防災コーナー」を設け、自分の身を守る大切さ（自助）、自治会や自主防災組織の重要性（共助）、そして「避難行動に関し、率先避難・在宅避難と備え・警戒レベル」について啓発をしてきた。

平成28年の段階で61団体であった自主防災組織は、現在74団体。大島大橋への貨物船衝突事故に起因する40日間にも亘った長期断水を乗り越えることができた大きな要因の一つが、民生委員児童委員協議会、消防団、自治会等地域の方々の大きな支援があったことであり、それはまさに共助の重要性を再確認することができるところであった。本来、そこには実効性のある自主防災組織が存在し、指揮命令系統といった体制が整備されていることが望ましかったのではないかと考える。結成している地域では実効性を再確認し、未結成の地域では、組織の結成を是

非とも検討していただきたい。

緊急時における水源の位置情報の整備は、令和元年度において、旧簡易水道の水源のうち、取水が容易で水質のよい浅井戸について、揚水量や水位の復元を調査し、久賀（山田下）、油宇（面田）、東安下庄（鹿家）、西安下庄（安西）について、具体的な利用方法等を分析いただいているが、併せて、家庭用の井戸は個人財産であるとはいえ、長期断水時に、所有者の方々から生活用水としての申し出があったものである。水質検査に合格した井戸については、同意を得たうえで情報提供ができるよう、基礎資料を整えておくべきと考える。再度あつてはならないが、広域的な激甚災害ともなれば、本町のみが、限定的に特別な支援を受けることは不可能である。町内で確保可能な水源については、即座に対応できるよう、情報の整備をお願いする。

樋門、陸間、その他排水施設

設等の防災関係施設の年間を通じた定期的な保守点検とメンテナンスの実施はすでに求めているが、これらは、町民の生命・財産に直接かわる施設のため、地元から報告される不具合等については、即時、真摯な対応を求める。

避難にも、新型コロナウイルス感染症防止を考え、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いや3密を避ける等の「新しい生活様式」が求められており、避難方法についても災害の種類による避難場所・方法を平素から家族、自主防災組織内で話し合っておく必要がある。

異常気象のもたらす自然災害は、毎年起こり得るという現実を受け止め、防災・減災対策のスタートである「日ごろからの備え」と、まずは「自助」「共助」の重要性を見つめ直し、「自分の命は自分で守る」を原点に、「防災にやりすぎはない」と常日ごろから考えておくことが必要であることを申し上げ報告とさせていただきます。